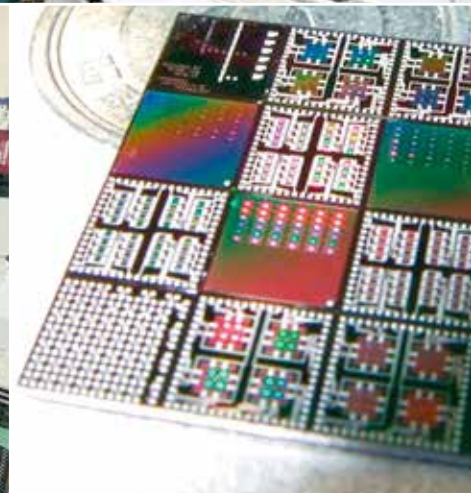
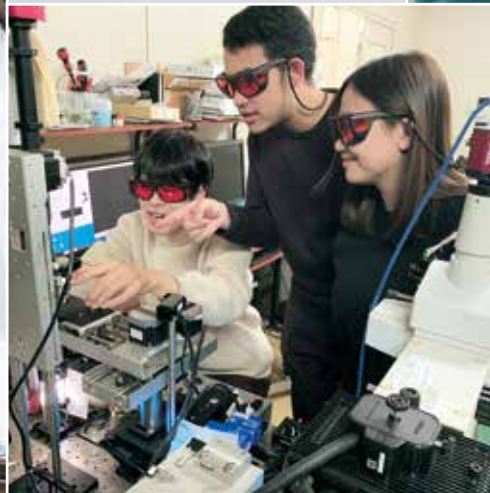




研究推進 アドミニストレーション センター

Research Administration Center
2023-2024





豊橋技術科学大学 学長

寺嶋 一彦

Kazuhiko Terashima

豊橋技術科学大学は、技術を支える科学の探究によって新たな技術を開発する学問「技術科学」の教育と研究を使命としています。この使命のもとに、次代を切り開く研究を行っており、世界に開かれたトップクラスの工科大を目指しております。

研究成果の応用が期待される現代では、単に知的好奇心を満たすだけでなく、その成果を社会に応用することが求められるため、研究者自身も応用に関心を持つ人が増えています。さらに、応用段階の発展のためには、研究を支援する体制が重要であることは言うまでもありません。知財や共同研究、基礎と応用のマッチング、成果の公開等多様なサポートが研究との相乗効果を持つことで研究が進展します。これらの効果を高めるのが研究推進アドミニストレーションセンターの役割です。

研究成果を広く活用し、社会が抱える課題の解決に努めると共に、新しい価値を創造して地域社会の活性化に貢献していきたいと考えています。



豊橋技術科学大学 副学長（研究力強化担当）
研究推進アドミニストレーションセンター長

田中 三郎

Saburo Tanaka

豊橋技術科学大学は、文部科学省の「研究大学強化促進事業」に採択されたことを機に、平成25年12月、社会を変革させるに足る優れた研究成果を生み出せるよう「研究の総合戦略企画運営」を行う研究推進アドミニストレーションセンター（RAC：Research Administration Center）を組織しました。

RACは本学の研究力を分析、強化することを目的としたプロフェッショナル組織です。ここでは、大学で行われる研究内容や社会のニーズについて精通した上で、研究戦略の立案、関連の制度設計を行います。組織は、1.研究戦略室、2.産学官連携推進室、3.産学官連携リスクマネジメント室、4.技術科学支援室、5.OPERA支援室の5室体制となっています。そこでは、産学官連携研究プロジェクトの企画・運営や、知的財産を創出・管理・活用し、共同利用機器の有効活用の仕組を整備、異分野融合研究の活性化を推進する専門職の精鋭URAと事務スタッフが活動をしています。

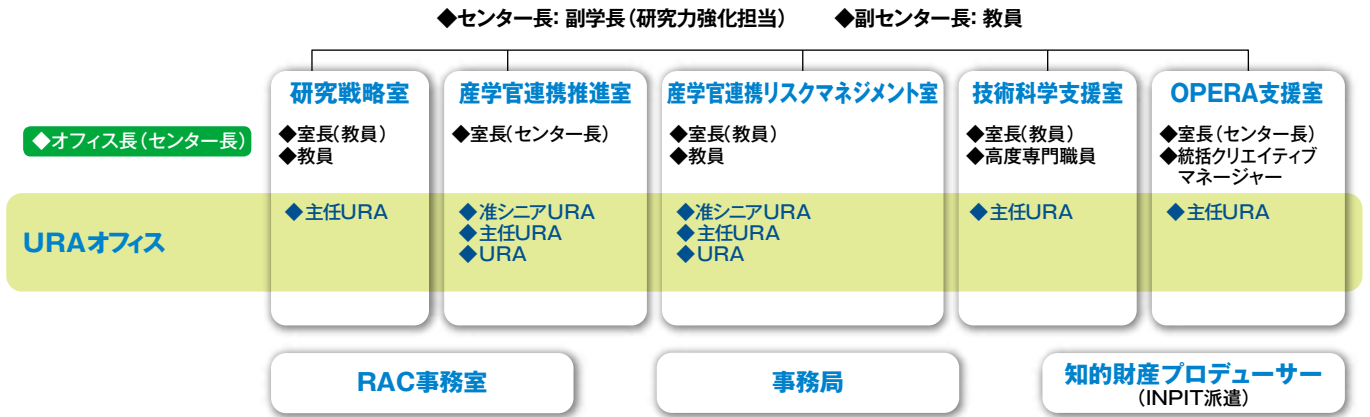
Contents

あいさつ	2
学長 センター長	
RAC組織	3
RACの業務	4
研究戦略室	4
産学官連携推進室	5
技術科学支援室	6
産学官連携リスクマネジメント室・OPERA支援室	7
産業イノベーション創出に向けた取組み	8
国立大学経営改革促進事業	10
アウトリーチ活動	11
スタートアップ／アントレプレナーシップ教育	12

RAC組織

豊橋技術科学大学は、世界水準の優れた研究を行う「研究大学強化促進事業」の対象大学として、約10年前に研究推進アドミニストレーションセンター(RAC)を設置しました。RACは、研究戦略室・産学官連携推進室・産学官連携リスクマネジメント室・技術科学支援室・OPERA支援室の5室体制となっており、論文分析、共同研究支援、知財管理・活用、利益相反、安全保証輸出管理、共同利用機器管理、OPERA事業(国の大型事業)の支援など、多岐に渡る業務を、リサーチアドミニストレーター(URA)が中心となって実施しています。

研究推進アドミニストレーションセンター組織図



センター長 副センター長 副センター長 統括クリエイティブマネージャー

教授 田中 三郎	教授 滝川 浩史	教授 三浦 純	教授 松田 厚範	特任教授 川合 悦藏	
客員教授 篠原 稔和	准シニアURA 畑山 佳紀	准シニアURA 大橋 尚樹	主任URA 井垣 通人	URA 稲見 浩一	
主任URA 大久保 陽子	主任URA 金子 靖	主任URA 白川 正知	特定准教授・主任URA 土谷 徹	主任URA 馬場 清一	主任URA 森 昌吾
高度専門職員 飛沢 健	特命事務職員(OPERA担当) 伊藤 まり子	特命事務職員 石原 朋子	事務職員 森田 真由子	事務補佐員(アトレブレナージュ教育推進室) 武内 奈津子	

	室名	URAの数
	研究戦略室	1(1)
	産学官連携推進室	7(1)
	産学官連携リスクマネジメント室	0(4)
	技術科学支援室	1(0)
	OPERA支援室	1(0)

()は兼務者の数を示す

研究力強化のための仕組みを整える



研究戦略室は、豊橋技術科学大学の研究力強化のために、調査・分析、研究力強化戦略案の策定、大型外部資金獲得支援、学外ネットワーク活動への参画、国際広報等に取り組んでいます。

松田厚範
Atsunori Matsuda
研究戦略室長
電気・電子工学系教授

大阪府立大学工学部卒業後、日本板硝子(株)を経て1997年大阪府立大学に助手として着任。2002年豊橋技術科学大学に助教授として着任後、2006年教授。2020年より研究推進アドミニストレーションセンター研究戦略室長。博士(工学)(大阪府立大学)



研究力分析・戦略立案

学術論文数、論文被引用数(サイテーション)、掲載学術誌の価値(インパクトファクター)、外部資金獲得額などを調査・集計して、研究力のマイクロ分析を行っています。

科学技術基本計画、文部科学省の政策、省庁横断の長期ビジョン等に関する調査を行い、研究力強化のための戦略立案につなげています。

学外ネットワーク活動

研究力強化に取り組む大学及び大学共同利用機関法人で構成された「研究大学コンソーシアム」に設立当初から参画し、情報収集と意見交換を行っています。また、コンソーシアムに設置されたタスクフォースに参加し、URA人材の活用や国際情報発信に関する情報共有を行っています。

国際広報

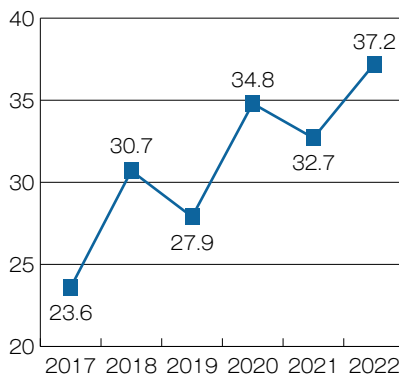
米国科学振興協会(AAAS)が提供するオンライン情報配信サービス「EurekAlert!」と本学の研究広報誌「TUT Research」を活用して、教員・研究員・学生の研究成果を世界に向けて発信しています。海外のTV局・新聞社等からの取材や、企業との共同研究につながることもあります。



2023年度「科研費説明会」の様子

英語論文発表等支援

英語論文の質の向上及び投稿論文数の増加を目的として、教員や学生が執筆した論文等を専門家が校正する「英語論文校正支援」を実施しています。また、海外ジャーナルに投稿する際の研究者の費用負担を減らすため、一定の条件を満たす場合には、「論文発表等支援経費」として投稿料の一部を大学が負担しています。これらの取組みを通して、論文生産力の向上を図っています。

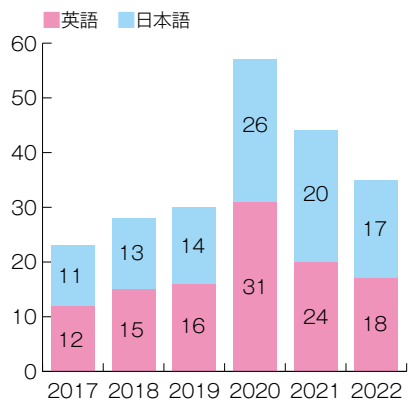


豊橋技術科学大学
論文の国際共著率の推移 (%)

外部資金獲得支援

競争的大型研究資金の獲得に向けて、申請書作成支援、申請書のチェック、面接やプレゼンテーションのアドバイスを実施しています。

科学研究費の獲得支援として、毎年「科研費説明会」を開催し、効果的な申請書の書き方等について説明を行っています。



研究成果プレスリリース実績 (件)
(EurekAlert!)

企業や地域との連携を強めて協力関係を築き、知の好循環でイノベーション創出を目指す



田中三郎

Saburo Tanaka

RACセンター長／産学官連携推進室長／OPERA支援室長
副学長／次世代半導体・センサ科学研究所 (IRES²) 教授
イノベーション施設長

1983年豊橋技術科学大学大学院電気・電子工学専攻修士課程修了。1991年工学博士(大阪大学)。1983年住友電気工業入社。1990年超伝導センサ研究所主任研究員兼務。1995年豊橋技術科学大学助教授、2002年同教授。1996～1997年米カリフォルニア州立大学バークレー校客員研究員。

産学官連携推進室は、企業や地域社会とのつながりを深めて、共同研究、受託研究などを盛んにする活動を実施しています。その中で生まれた成果は、豊橋技術科学大学の知的財産として権利化を図り、活用されています。また、研究戦略室と連携して、競争的外部資金の獲得前と獲得後の支援も実施しています。

産学官連携活動の推進

産学官連携推進室では、大学として推進する国内外のプロジェクト等に対して、競争的資金獲得までのプレアワードおよび獲得後のポストアワードを行っています。また、民間企業との共同研究、受託研究支援や研究成果の社会実装支援、知的財産の創出から権利化、その活用までの総合的な支援を行っています。

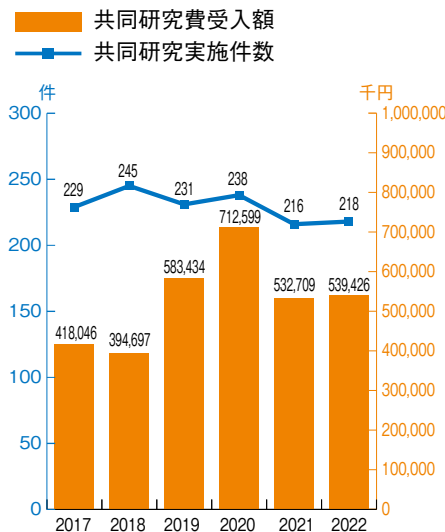
研究シーズの泉

企業ニーズに対して必要な研究シーズを検索できるポータルサイト「研究シーズの泉」を開設しています。キーワード検索に加え、AIコーディネーター(AICo)によるAIを活用した検索も行えます。この「研究シーズの泉」では、本学、長岡技術科学大学、国立高等専門学校の研究シーズを横断的に検索できます。

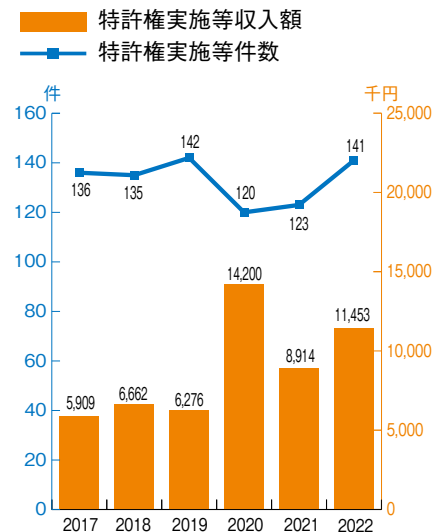


技術相談

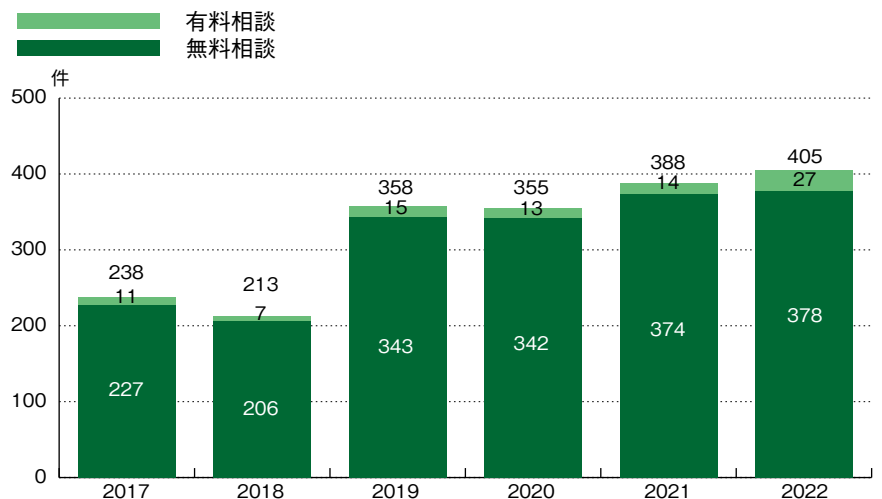
地域の産業界を中心として企業が抱える課題解決を支援することを目的に「技術相談」を積極的に進めています。企業の現場で解決を迫られている難問や疑問へのアドバイスを行っています。お気軽に下記QRコードより、ご相談ください。



2022年度 218件、約5.4億の共同研究締結実績



2022年度 141件、約1,145万円の特許権等実施許諾実績



2022年度 405件の技術相談件数。ここから新たな共同研究に繋がることも!

設備の共同利用と再利用を促して 空間と資金を最大限に活用

技術科学支援室は、学内の研究機器情報を掲載した「研究機器一覧」の作成・公開、教育研究基盤センターの分析機器の利用予約などをウェブ上で管理する「研究機器予約システム」の構築・運用、研究設備・機器の整備計画の策定支援の取組みを通じて、研究機器の有効活用を推進しています。



滝川浩史 Hirofumi Takikawa
RAC副センター長／技術科学支援室長
副学長(基金・卒業生連携、50周年記念事業担当)
電気・電子情報工学系教授
技術支援室長

1986年豊橋技術科学大学大学院電気・電子工学専攻修士課程修了。カナダ・シヤープブルック大学応用化学工学科研究員、豊橋技術科大学電気・電子工学系助手、釧路工業高等専門学校電気工学科助教などを経て、豊橋技術科学大学電気・電子情報工学系教授、博士(工学)(豊橋技術科学大学)。

研究機器の共同利用支援

本学には三次元透過型電子顕微鏡や対話型自動旋盤などの最先端の分析・計測機器や加工機器が備わっています。これらの機器を有効活用するために、共同利用機器約200台のデータベース「研究機器一覧」を作成し、ウェブ上で閲覧できるようにしました。また、教育研究基盤センターの分析・計測機器を対象とした「研究機器予約システム」を構築し、ウェブ上から予約や課金ができるようになっています。

名称	種別	設置場所	利用状況	備考
三次元透過型電子顕微鏡	分析機器	工学部電気・電子工学系	予約済	
対話型自動旋盤	加工機器	工学部機械系	予約済	
...

「研究機器一覧」の画面



「研究機器予約システム」の画面

研究設備・機器の整備計画の策定支援

毎年、教職員にアンケートを実施し、共同利用機器の利用状況や新規の導入希望機器を把握しています。この結果を参考に、大学の研究設備・機器の整備計画の策定に協力しています。



三次元透過型電子顕微鏡



対話型自動旋盤

先端研究基盤共用促進事業の推進支援

2017年度に文部科学省先端研究基盤共用促進事業「新たな共用システム導入支援プログラム」に採択され、次世代半導体・センサ科学研究所(旧称:エレクトロニクス先端融合研究所)の研究機器を対象とする共用システムを導入しました。2019年度の事業終了後は同システムの全学展開を支援しています。

また2019年度には同事業「研究機器相互利用ネットワーク導入実証プログラム」、2021年度には「コアファシリティ構築支援プログラム」に採択され、長岡技術科学大学および高専等と連携して研究機器の相互利用を進めています。



共用機器利用講習会の様子

産学官連携の推進に伴う リスクを予見し管理する



三浦 純
Jun Miura

RAC副センター長／情報・知能工学系教授

1989年東京大学大学院工学系研究科情報工学専攻修士、工学博士。1989年大阪大学助手。1999年同助教授。2007年豊橋技術科学大学教授。1994～1995年米カーネギーメロン大学客員研究員。

産学官連携リスクマネジメント室は、2018年4月に設置され、多様化する産学官連携活動に伴うリスクから大学の社会的信頼や研究者の研究活動・地位名誉等を守るため、次の三つの重点項目について、リスク管理に関する活動を行っています。

利益相反

産学官連携に伴う利益相反状態をタイムリーに把握し、状況に合わせた適切かつ柔軟なマネジメントを進めます。

安全保障輸出管理

外国為替及び外国貿易法等に基づいて研究者への啓発活動と安全保障貿易管理を行います。

産学官連携秘密情報管理

情報の管理と有効利用とのバランスを考慮しながら、研究活動の中で秘密情報を積極的に活用していくため、適切な管理を進めます。

産学連携秘密情報管理フロー



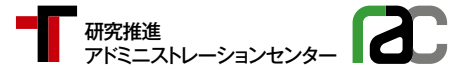
OPERA支援室

産学共創で未来を拓く

2018年度にJST OPERA共創プラットフォーム育成型に採択され、2020年度より本格実施フェーズに移行しました。OPERA支援室は、センシング分野を核とした融合研究の拠点形成と、新たな基幹産業の創出に向けた研究開発を支援しています。

本学のOPERA事業では、世界で初めて開発した「イオンイメージセンサ」の技術をベースとして、様々な物理現象や化学現象をリアルタイムで可視化する革新的な「マルチモーダルセンサ」の実現を目指します。イオンイメージセンサを実用化するための要素技術を民間企業とのコンソーシアムにより創出し、IoT、AI時代を支える"データ"の価値を飛躍的に高めるセンサの実現と、医療・バイオ・化学分野等の高度情報化に向けた基幹産業の創出につなげるための支援業務を担っています。

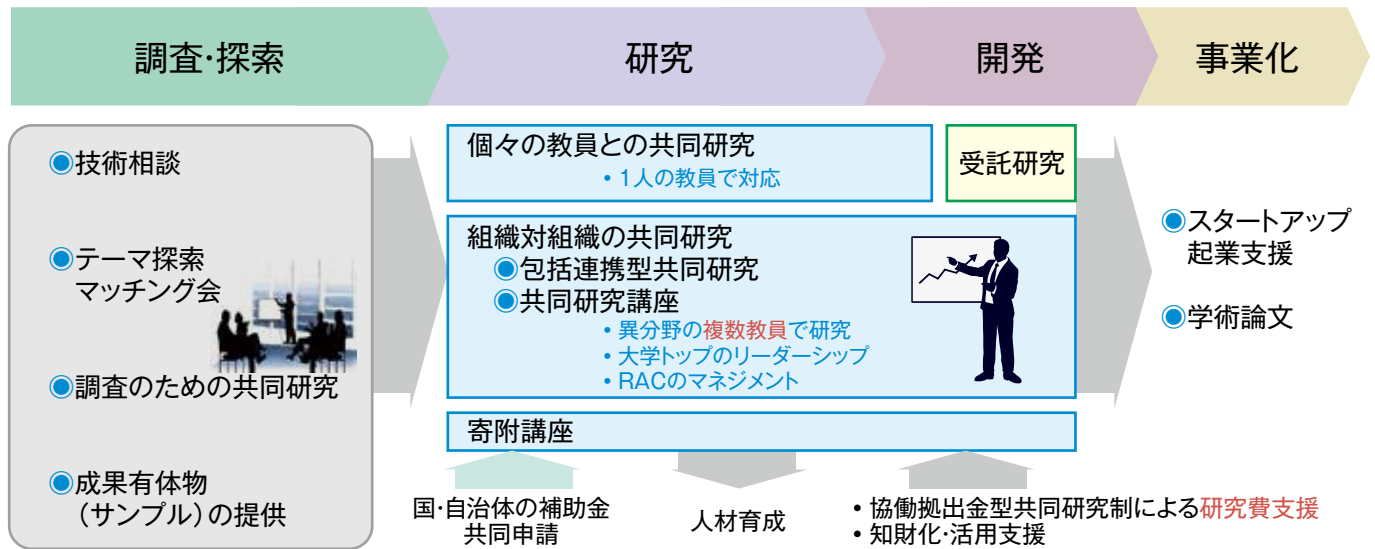
産業イノベーション 創出に向けて



ワンストップサービス窓口

Tel:0532-44-6975
Fax:0532-44-6980
E-mail:tut-sangaku@office.tut.ac.jp

産業界の技術ニーズの解決、イノベーション創出に貢献するため、本学では、産学連携のメニューを用意しています。まずは、RACにご相談ください。



個々の教員との連携

		主な手続きの流れ
共同研究	両者で設定した研究課題について、本学教員と企業の研究者と研究を行います。研究に必要な経費は、企業にご負担いただきます。	
受託研究	企業の研究課題について、本学教員が研究を受託します。研究に必要な経費は、企業にご負担いただきます。	
技術相談	企業の抱える課題について、本学教員自身が有する知見や技術を用いて、指導やアドバイスを行うものです。初回の面談は無料で、2回目以降は、指導料を頂きます。課題解決のためのサンプル評価、研究成果の簡単なトライアルも可能な範囲で有償で行います。	
受託研究員	企業の研究者が、本学教員の指導の下、本学内で研究を進めるものです。企業の研究者の指導料(研究料)は、企業にご負担いただきます。	
サンプル提供	本学の研究成果に基づく、サンプルを有償で提供します。	
研究設備の共同利用	本学の研究設備・機器等を有効に活用して、試験・測定等を行うことができます。	
		共同研究申込書 → 共同研究契約 受託研究申込書 → 共同研究契約 解決 成果有体物提供契約 申込書

組織対組織の連携

共同研究講座	企業の技術者を教員(特任、客員等)として、複数名の本学教員とビジョンを共有し、ビジョン実現に向けた課題について共同研究を行います。研究に必要な経費は、企業にご負担いただきます。	
寄附講座	大学や教員宛に寄附頂き、本学で課題設定、研究を行います。	
包括連携	組織的な連携を行うための協定を結び、共同研究、人材育成を行います。	
		申込書 → 共同研究契約 申込書 包括協定書

「組織」対「組織」の共同研究の開始までの流れ



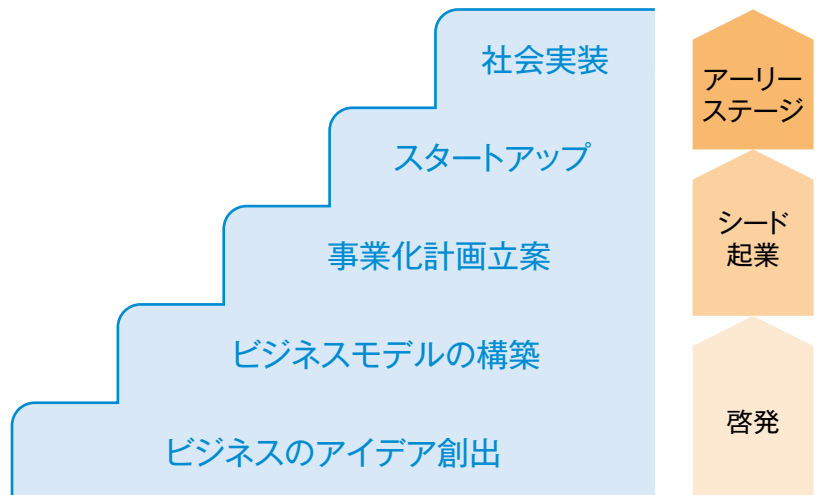
共同研究講座実績

(共同研究講座2023年10月現在)

講座名称	期間	企業
コベルコ建機次世代クレーン共同研究講座	2019年4月1日~2024年3月末	コベルコ建機株式会社
シンフォニアテクノロジー 次世代スマートファクトリー共同研究講座	2019年10月1日~2025年3月末	シンフォニアテクノロジー株式会社
豊橋ハートセンター スマートホスピタル共同研究講座	2021年4月1日~2026年3月末	医療法人澄心会(豊橋ハートセンター)

スタートアップ支援

- 大学発ベンチャー称号制度
- 学内設備の活用
 - ◆ 知財活用支援
 - ◆ 公的支援事業の活用支援
 - ◆ VCの活用支援
 - ◆ スタートアップ創出研究助成制度
- スタートアップ準備資金
東海5大学ベンチャーファンド
- アントレプレナーシップ教育
東海23大学/START, Tongali



注) ●事業・制度 ◆RAC支援内容

メタバースの活用と技科大リソースマネジメントによる研究教育システムの価値向上と財政基盤の拡大

本学と長岡技術科学大学は、文部科学省の「国立大学経営改革促進事業」に採択されました。本事業は、学長のリーダーシップによる明確な経営改革構想に基づくスピード感ある取組に対して集中的・重点的支援を行い、国立大学の経営改革を推進するものです。

基本構想

- 教員をコアとした連携から脱却し、学生・大学職員・企業・自治体・住民を巻き込んだエコシステムによって全国で地域イノベーションを創出
- 大学経営を効率化し、学生・教職員の集合知を生かした新たな経営リソースの獲得と持続的発展に資する若手研究・経営人財の育成を実現

3つの取組み

取組①世界最大のテック系コミュニティの構築

両技科大および国立高専に在籍する教員・学生約60,000人の技術者・研究者集団が、柔軟かつ綿密に共進化でき、サイバーとフィジカルをシームレスに繋ぐテック系コミュニティを構築します。

取組①世界最大のテック系コミュニティの構築

目的

- ① 学際的に高い質と量の経験に基づいた教育と研究の効率化
- ② 産学連携による地域イノベーションを創出
- ③ 地域企業と協業で地域イノベーションを創出
- ④ 地域企業と協業で地域イノベーションを創出
- ⑤ 地域企業と協業で地域イノベーションを創出
- ⑥ 地域企業と協業で地域イノベーションを創出

取組

- ① 産学連携による地域イノベーションを創出
- ② テック・メタバース専門人財を育成し、制度を設計

時空・組織を超えた連携強化

研究・教育の体験の質と量の向上

実践試験の加速による地域イノベーション創出

大学の知恵の新しいマネタイズ手法の提案

取組②両技科大が共同して設立するアライアンス法人によりリソースの最大化

両技科大の新たな業務を柔軟で小回りの利く組織体で一括して取り組むことが有効であると考え、社会との共創を促進することが強く期待できるアライアンス法人を外部組織として設立します。

取組②両技科大が共同して設立するアライアンス法人によるリソースの最大化

目的

両技科大の経営改革の一環として、研究成果の社会実装の促進、リカレント教育の活性化・収益事業化、その他業務の一元化による効率化を目的に、アライアンス化を進める。

本事業での取組み

- ① 事業計画の立案（2022年度）
 - ・検討対象項目について経済効果・質的向上等の無形効果と実質上の課題の整理を行い、法人化業務の絞り込み
- ② 法人準備と登記（2023年度）
 - ・法人形態・運営体制の検討
 - ・法人登録準備・登記
 - ・法人業務の実施と検証（2023～2025年度）
 - ・事業実施
 - ・事業評価

事業収入想定

本事業の検討対象項目

分類	項目	具体的内容
教育機能強化	① 教育課程連携	・専攻別、専攻内連携 ・メタバースプラットフォーム教育
	② インターンシップ就職連携	・一斉面接・選考、面接 ・就職支援
リカレント教育	① 教職能力の開発	・FA、FA+教育コンテンツ連携
	② 社会人教育	・e-Learning連携 ・e-Learning連携 ・e-Learning連携
研究機能強化	① 連携学術的	・共同・オンライン連携 ・共同・オンライン連携
	② 研究施設の利用	・共同の連携ネットワークの構築と維持管理
運営効率化	① 事務定型作業	・人事・経理・総務等
	② 共同開催	・共同・イベント
	③ システムの共有	・学生・教職員等の共通利用 ・データ連携・連携
	④ 出版事業	・電子出版、リカレント教育コンテンツ

業務の流れ（実務訓練推進・就職支援業務の例）

取組③未来の価値創造に資する若手研究・経営人財育成

学長の強力な主導のもと、若手人財の育成プログラムを立ち上げ、若手教職員が近い将来、研究室主宰者やプロジェクト・マネージャーとしてキャリアを形成できるよう、制度および環境を整備します。

取組③未来の価値創造に資する若手人財育成 Future-Ready Leadersプログラム

背景

- ① 教員、特に若手教員の研究時間の減少
- ② 実験系教員は人事交流すると研究室の立ち上げに1年かかる
- ③ 大学の経営を担う人材の育成システムが不十分
- ④ 若手職員に求められる業務が変化

目的

- ① 若手研究者が自らのアイデアで研究ができる環境を整備する
- ② 若手研究者の人事交流や流動性を高める
- ③ 将来の大学の経営者となる人材を育成する
- ④ 高度化する業務に対応できる高度専門職員を育成する

取組

「テック・メタバース人財育成」

異なる機関（例：大学から高専、企業、官庁）へ人事交流しても研究を継続できるようにメタバースを活用
・学生・教職員・企業・自治体の垣根を超えて互いに知恵のおす分けを行う「共育」の場
・NFTにより学びや成長の履歴を認証し、人材の見える化による活用を促進

NFTの本事業での活用イメージ

人財育成

メタバースを活かした柔軟な人財育成制度の実施（Future-Ready Leadersの育成）

- 「ブレイン人財育成制度」
 - ・大学運営・経営を体験させつつ、自らの研究を推進できるように、学際・学内・学外連携を支援、研修プログラムを実施
- 「フレキシブル人財育成制度」
 - ・博士学生から専攻教授までのフレキシブルな支援、若手研究者が活躍できる環境づくりや研究費を支援、研修プログラムを実施
- 「若手教員サバイバル制度」
 - ・一定期間内の業務を免除し、研究に専念できる期間を定める。
- 「高度専門職員育成制度」
 - ・企業連携、国際連携、研究機関などの高度業務を担う人材を育成

海外情報発信を積極的に推進



RACでは、本学の研究成果を対外的に発信する役割も担っています。研究広報誌『TUT Research』の作成に寄与しているほか、海外のジャーナリストなどに英文ニュースリリースを配信するウェブサイト『EurekAlert!』に積極的に研究紹介内容を配信しています。また各種展示会に出展したり、シンポジウムを開催したりするなど、アウトリーチ活動にも重点を置いています。

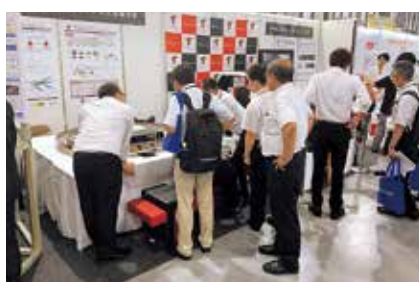
豊橋技術科学大学シンポジウム

本学の研究成果を広く公開することを目的に、2014年より毎年1回開催しています。毎回全国から数百人規模の参加があり、大きな注目を集めています。



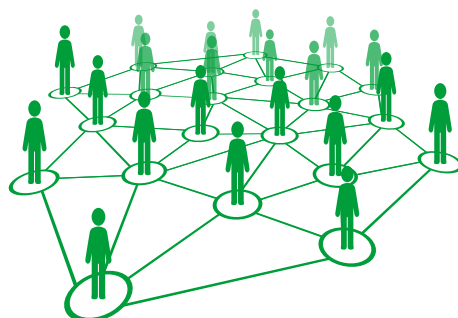
イノベーションジャパン

JSTとNEDOが主催する国内最大級の産学マッチングの場となっている「イノベーションジャパン」に出展しています。研究シーズや大学組織展示を通して、本学研究成果の社会実装を推進しています。



新技術説明会

企業関係者を対象に実用化を展望した特許技術(未公開特許を含む)を、新技術や産学連携に興味のある企業関係者に向けて説明するものです。



TUT Research

TUT Researchは本学の研究広報誌です。1年に2回発行しており、最新の研究成果の他、毎回1名の研究者のインタビュー記事を掲載しています



EurekAlert!

米国科学振興協会が(AAAS)提供しているオンライン情報配信システム“EurekAlert!”を使って、プレスリリースを日本語と英語で配信しています。

スタートアップ／アントレプレナーシップ教育

本学では、2018年よりアントレプレナーシップ教育を推進してきました。新型コロナウイルスの蔓延をきっかけに価値観が大きく変わり、不安定な時代に突入しました。誰もが将来に不安を感じる中、本学では2022年にカリキュラムを大きく見直し、これからの時代に必要となるスキルや思考法を中心に新しい価値を生み出す教育・人材育成を目指しています。

我々は、個人の思いと大学特有のシーズをキーとし、社会を変革させるような事業へと繋がるプログラムを提供します。真の課題を追求し、サステナブルな観点でビジネスアイデアの創出、ビジネスモデルの構築を目指します。以下に示すプログラムにおいて、創出されたビジネスアイデアに関し地域の民間企業との連携やスマートサービスカーなどを用いて、常に実践・検証ができるような体制を整えています。

項目	プログラム名
教育講座	<ul style="list-style-type: none"> ・アントレプレナーシップ入門講座 ・アントレプレナーシップ基礎講座 ・アントレプレナーシップ応用講座 ・アントレプレナーシップ実践講座
教育イベント	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家育成セミナー ・高専生のための「スタートアップ基礎講座」 ・若年層向け各種ワークショップ
地域連携講座	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ入門講座 ・スタートアップ基礎講座 ・小中学生向け「(ミニ)ロボコン」／科学工作教室



2022年から、若年層世代へのプログラム提供も積極的に行っています。高専生に対してもプログラムの提供、ビジネス体験の場、教育イベントの開催などを実施し、より若い世代でのマインド醸成を行い、早い時期からのスタートアップ活動の実現を目指しています。

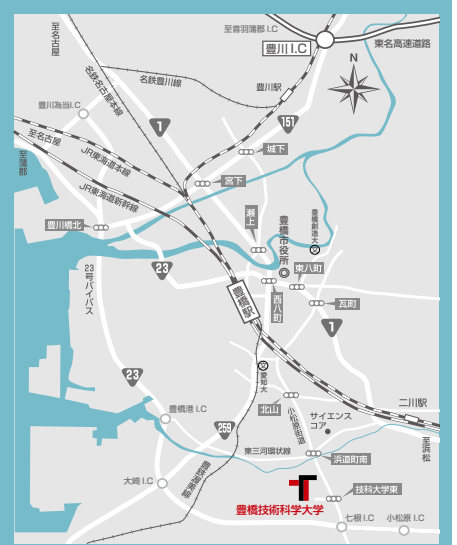
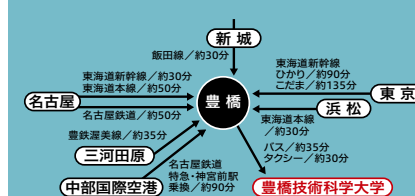
本学でしっかり学び、優秀なアイデアを持つ学生や意識の高い学生に対しては、Tongaliプロジェクトの人材育成プログラムやGAPファンド、STATION AiのSTAPS、浜松いわた信用金庫のフュージョンチャレンジ、JSTやNEDOのスタートアップ支援プログラム、などの連携機関が提供するプログラムの紹介・支援なども行っています。

また、地域の方々にもスタートアップ支援やアントレプレナーシップ教育を提供するため、豊橋駅前のemCAMPUS内にある本学のサテライトオフィス内に相談窓口を設置し、毎週月曜日に担当者が相談を受け付けています。

不安定な時代にこそ活躍できる人材の育成を目指し、活動を行っています。



access



〒441-8580 愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1
 国立大学法人豊橋技術科学大学
 研究推進アドミニストレーションセンター(RAC)
 事務室 (アウトリーチ活動棟103室)

TEL : (0532) 44-6975
 FAX : (0532) 44-6980
 Email : office@rac.tut.ac.jp
 Web : http://rac.tut.ac.jp/